

平成25年度入試【推薦入試Ⅰ】問題

小 論 文

(生物資源科学部 農林生産学科)

注 意

- 1 問題紙は指示があるまで開いてはいけない。
- 2 問題紙は3ページである。解答用紙は3枚、下書き用紙は3枚である。指示があつてから確認し、解答用紙、下書き用紙の所定の欄に受験番号を記入すること。
- 3 答えはすべて解答用紙の所定のところに記入すること。
- 4 解答用紙及び下書き用紙は持ち帰ってはいけない。
- 5 試験終了後、問題紙は持ち帰ること。

問1

下の図は、日本の6つの地域(A~F)のそれぞれにおいて、下の①および②の栽培が行われている水田をそれぞれ3か所ずつ選び、水生昆虫(ゲンゴロウなどのコウチュウ類、アメンボなどのカメムシ類、トンボ類(ヤゴ))の種数を調べて平均値を示したものである。

- ① 有機栽培(農薬や化学肥料を使わない)または減農薬栽培(農薬の使用量を減らす)
- ② 慣行栽培(農薬や化学肥料を通常通り使う)

- 1) この図から言えることを記述しなさい。
 - 2) それらの栽培方法に関するあなたの考えを記述しなさい。
- (計600字)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

出典：農業環境技術研究所 研究成果情報 第27集(平成22年度成果)
(http://www.niaes.affrc.go.jp/sinfo/result/result27/result27_34.pdf)

問2

以下の図-1は日本の1960年から2006年の期間における、コメ、大麦、牛肉、木材の自給率を示したものである。また、表-1はこれに対応する自由化の動きをまとめたものである。

- 1) これらの図、および表から言えることを記述しなさい。
- 2) 農林産物輸入についてあなたの考えを記述しなさい。

[1)、2) 合わせて600字]

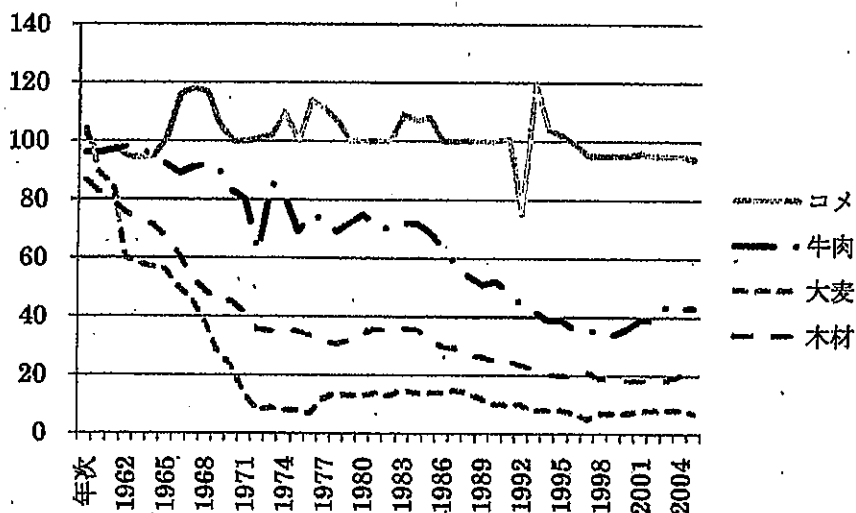


図-1 コメ、大麦、牛肉、木材の自給率

出典：農林水産省・食料需給表・食料の自給率累年統計

表-1 農林産物の自由化（一部）

| | |
|------|-------------------------------|
| 1961 | 大麦輸入自由化（食料管理制度で数量割当） |
| 1964 | 木材輸入関税化（低税率） 牛肉輸入外貨割当→数量割当 |
| 1991 | 牛肉輸入関税化 |
| 1995 | コメ ミニマムアクセス |
| 1999 | コメ 輸入関税化（高税率） |

注)

外貨割当 一般に厳しい輸入制限

数量割当 輸入量に上限を設定する

関税化 輸入量は無制限となる。輸入の難易は関税率による

ミニマムアクセス 援助用加工米に限定して一定量輸入すること

問3. 次の文章について、①その内容を要約し、②「うまいコメ」に対するあなたの考えを述べなさい(600字程度)。

「うまいコメ」の勢力図が様変わりしている。国内有数の穀倉地帯である東北や北陸地方に代わり、品種改良を進めた北海道や九州の新銘柄の評価が急上昇、旧来産地を脅かしている。新銘柄は消費者にも浸透してきており、従来産地は巻き返しに懸命。新米の季節を迎え、販売競争は激しさを増しそうだ。

「研究成果を踏まえた、とっておきの自信作」。北海道の高橋はるみ知事は23日、東京都内で行われた北海道産米「ゆめぴりか」の新米発表会に、公務の合間を縫ってかけつけ、トップセールスを展開した。昨年から本格的な全国販売に乗り出したゆめぴりかは、一般財団法人日本穀物検定協会が公表する「食味ランキング」で、平成23年産米の最高評価となる「特A」に入った。テレビCMで認知度も向上。JA北海道中央会は「もはや遅れたコメ産地ではない」と鼻息が荒い。

23年産米のランキングでは佐賀県産「さがびより」、福岡県産「元気つくし」なども特Aに認定。いずれも数年前まで特Aとは縁が薄い産地だった。一方、かつては「うまいコメ」の代名詞だった宮城県産ササニシキは7年産を最後に選から漏れ続け、秋田県産あきたこまちも2年続けて最高評価を逃した。

勢力図が大きく変わったのは、価格競争を回避したいコメ産地が新ブランド米を開発しようと品種改良を進めてきたことがある。こうした産地は、近年増え続ける高温被害*の対応でも優位。全国的な被害に見舞われた22年産米は、新潟県産コシヒカリの一等米比率が約20%まで急落したのに対し、福岡県産元気つくしは約92%と強みを発揮した。

消費者にも新銘柄は浸透している。景気低迷で自炊が増えたことに加え、高性能炊飯器の普及がコメのうまさに対するこだわりを喚起し、「旧来のブランド米より、さまざまな産地や銘柄を試したいという顧客が増えている」(米穀店の亀太商店)という。

旧来のブランド米も巻き返しに乗り出している。秋田県はコメの成分分析装置を導入し、栽培条件との関係を調査、生産指導に生かす。新潟県は出版社と連携し、30日に首都圏在住の20~30代女性を招いた試食イベントを都内で開催する。イベントを通じ、「新潟産米への流れを引き戻し、他銘柄の追随を許さない地位を確立する」(同県)と意気込んでいる。

平成24年10月28日 産経新聞より抜粋・改変

*高温被害：高温による品質の低下